

事業報告

2024年1月1日から12月31日まで

公益社団法人日本プロサッカーリーグ

〔 目 次 〕

1 当法人の現況に関する事項

- (1) 事業の経過およびその成果
- (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況
- (3) 主要な事業内容
- (4) 主たる事務所の状況
- (5) 会員に関する事項
- (6) 重要な契約に関する事項
- (7) 職員に関する事項
- (8) 役員会等に関する事項
- (9) 株式保有の概要
- (10) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 特任理事
- (4) 退任した役員等

附属明細書

1 当法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

(単位:百万円)

正味財産期末残高(事業別)	予算額	決算額	差異	
公益目的事業会計	2,047	5,574	3,527	
収益事業等会計	収益事業	257	277	20
	共益事業	547	477	▲ 70
小計	804	754	▲ 50	
法人会計	5,184	4,771	▲ 413	
合計	8,035	11,099	3,064	

* 百万円未満は四捨五入。端数調整せず

<事業の概況>

2024 年は、2022 年に設定した 2 つの成長戦略である、「60 クラブがそれぞれの地域で輝く」、「トップ層がナショナル(グローバル)コンテンツとして輝く」に基づき、ローカルや首都圏でのメディア露出、テレビ CM、デジタルマーケティングや国立競技場活用の大規模プロモーション等、様々な施策を進めてまいりました。「60 クラブがそれぞれの地域で輝く」取組として、ルヴァンカップの大会方式を大きく変更し、J1からJ3の全クラブが参加するフォーマットとなりました。また、2024 年は 2 年連続の明治安田Jリーグワールドチャレンジの開催に加え、関西圏では初めてとなるJリーグインターナショナルシリーズを実施し、複数の海外クラブを招聘いたしました。2024 年は国立競技場によるリーグ戦開催について「THE国立 DAY」と銘打ち 13 試合を開催し、合計で 654,165 人(1 試合平均 50,320 人)がご来場する結果となりました。これらの施策の結果 2024 シーズンの公式試合の総入場者数は過去最高の 12,540,265 人を記録し、前年比 114.4%、過去最高であった 2019 年比 113.6%となりました。

2024 シーズンの明治安田J1リーグについては、J2から初昇格となったFC町田ゼルビアが中盤戦まで首位を走りましたが、終盤戦でヴィッセル神戸、サンフレッチェ広島の2クラブが追いつく展開となり、最終節には3クラブに優勝の可能性が残る接戦となりました。最終節で大きな盛り上がりを見せる中、第35節から首位をキープしたヴィッセル神戸が昨年引き続き連覇を達成いたしました。明治安田J2リーグについては、清水エスパルスがJ2リーグ初優勝を成し遂げ、2022年以來3シーズンぶりのJ1復帰となりました。2位には横浜FCが入り、1年でのJ1再昇格となりました。J1昇格プレーオフではJ2リーグ戦5位のファジアーノ岡山が勝ち上がり、クラブ史上初となるJ1昇格をつかみ取りました。明治安田J3リーグについては、大宮アルディージャが、第8節から首位の座を明け渡さず初優勝、1年でのJ2復帰となりました。優勝には届かなかったものの、FC今治が2位となり、J3入会5年目にして初のJ2昇格を果たしました。また、初の開催となったJ2昇格プレーオフでは試合終了間際のゴールにより、カターレ富山が11年ぶりのJ2復帰をつかみ取りました。第31回を迎えたFUJIFULM SUPER CUP 2024は、川崎フロンターレが3度目の優勝を果たしました。Jリーグ YBC ルヴァンカップ決勝は 62,517 人というリーグカップ戦史上最多入場者数を更新するとともに 2024 シーズンのJリーグ公式試合最多入場者数を記録し、PK戦までもつれる激闘を制した名古屋グランパスが 3 年ぶり 2 度目の優勝を獲得しました。AFC チャンピオンズリーグ(ACL)は、ACL2023/24 大会では横浜 F マリノスが準優勝となりました。また、ヴァンフォーレ甲府がJ2クラブとして初めてグループステージを突破し、ベスト 16 の成績を収めました。第 104 回全日本サッカー選手権大会ではヴィッセル神戸がガンバ大阪を下し、天皇杯を制覇しました。

平均入場者数

・明治安田Jリーグ

J1	2024年度	2023年度	前年比	J2	2024年度	2023年度	前年比	J3	2024年度	2023年度	前年比
入場者	20,355人	18,993人	107%	入場者	7,667人	6,904人	111%	入場者	3,378人	3,003人	112%
収容率	60.3%	66.5%	91%	収容率	42.6%	43.3%	99%	収容率	28.4%	32.6%	87%

・その他の大会

大会名	平均入場者数		
	2024年度	2023年度	前年比
JリーグYBCルヴァンカップ	6,652人	9,279人	71.7%
FUJIFILM SUPER CUP	52,142人	50,923人	102.4%
J1昇格プレーオフ	17,560人	31,385人	56.0%
J2昇格プレーオフ	9,851人	-	-
J3/JFL入れ替え戦	4,079人	-	-
AFCチャンピオンズリーグ	12,735人	11,270人	113.0%

※開催日に準じ、国内開催・Jクラブ出場分を集計

(Jリーグの中期計画)

Jリーグは2023年12月理事会において「Jリーグの次の10年で目指す姿」を決議し、①2024-2025シーズンよりACLの新たな形として生まれ変わる「ACLエリート」での継続的な優勝や経営規模が200億円となるクラブを生み出すなど「アジアで勝ち、世界と戦うJリーグ」を実現すること、②Jリーグで戦える＝世界で戦えることを示せる環境になることで「日本代表におけるJリーグ選手の割合を高めること」、そして、③トップラインを上げながらもそれぞれのクラブがそれぞれの地域で輝く存在になるべく「全Jクラブの経営規模を1.5倍から2倍へ」掲げており、それらを達成するための様々な戦略・施策を実行し、更なるJリーグの発展を今後も推進し、引き続きJリーグ理念の具現化を目指してまいります。

(各事業の状況)

フットボール領域では、2024シーズンよりルヴァンカップの大会方式を抜本的に変更し、J1からJ3の全60クラブが参加する大会方式としました。J3カターレ富山がJ1ヴィッセル神戸を破りプレーオフラウンドに進出するなど、新しい形式ならではの盛り上がりが見られました。また、夏場には「明治安田Jリーグワールドチャレンジ powered by docomo」「Jリーグインターナショナルシリーズ powered by docomo」が計5試合開催され、トップカテゴリー同士の試合だけでなく、次世代の成長につながる機会創出としてアカデミーマッチを企画し、トッテナム ホットスパーとニューカッスルユナイテッドのU-15チームとU-15Jリーグ選抜のアカデミーマッチを実現した。そして、9月には「プロサッカー選手のステータス向上」、「Jクラブの競争環境の促進」、「海外クラブとの選手獲得競争や海外クラブ移籍による移籍金獲得額の向上への寄与」等の目的に向け、1999年から継続してきた「プロABC契約」の撤廃を含む、選手契約制度の大幅な改定を決議しました。12月には2026年のシーズン移行に向け、2026年2月から6月にかけて実施される移行期の大会方式を決議しました。

toC(顧客価値)領域においては、昨年より引き続きスタジアム観戦を起点として、全60クラブのファン・サポーターを増やしていくマーケティング戦略を継続・強化し実施しました。新規ユーザーの獲得、年1~2回程度来場するライト層に向けて、開幕・春休み期、ゴールデンウィーク、夏休み期の計3回の大型プロモーションを実施し、テレビCMや大規模招待、デジタルマーケティングを展開し、JリーグIDの登録数増につなげました。また国立競技場で「THE国立DAY」と銘打ち計13試合を開催し、平均入場者数は約5万人となりました。2023年より取り組んでいるメディア露出の拡大については、サッカー情報番組に加え、9月よりミニ枠「オフ・ザ・ピッチ」にて選手個人の情報を発信し、Jリーグの魅力がより多くの皆さまへ届けられるよう努めております。

クラブサポート本部においては、Jリーグの成長戦略の一つである「60 クラブがそれぞれの地域で輝く」ために、日本サッカー協会、各地域のサッカー協会、Jクラブと連携し開始したサッカー番組「KICK OFF！」の放送地域に2024年4月より福井・高知が加わり、32地域47都道府県で放送が行われることとなりました。全国の民放での露出量は、プロジェクト開始前の2022年比420%、昨年比144%と大幅に増加しました。また、12月には欧州のマーケティングを学ぶためのクラブ向けマーケティング海外研修を行いました。

事業の領域においては、5月にサウジアラビアのSaudi Pro Leagueと戦略的パートナーシップ協定を締結し、東西アジアのトップランナーとしてアジアのフットボールをけん引する存在となることを目指していくことを表明しました。7月にはパートナー事業部と海外事業部を統合し、国内および海外のパートナー獲得に向けた体制を強化しました。新規パートナーについては、Jリーグサポーターティングカンパニーとして株式会社ニコン、A. T. カーニー株式会社の2社が加わり、Jリーグ気候アクションパートナーとして株式会社エスブルーブドットグリーンが加わりました。

サステナビリティの領域においては、Jリーグの気候変動問題へのアクションとして、Jリーグが5年後、10年後に目指す姿を落とし込んだロードマップを策定いたしました。4月には小野伸二特任理事をメイン講師に迎えた「Jリーグ×小野伸二 スマイルフットボールツアー for a Sustainable Future supported by 明治安田」を開始し、日本各地の15クラブで約1,900人の小学生へサッカー教室と気候変動問題について学ぶサステナトークを合わせて実施いたしました。7月には「明治安田Jリーグワールドチャレンジ powered by docomo」の為に来日したトットナム ホットスパーの関係者を招いたサステナビリティカンファレンスを開催し、スポーツを通じたサステナビリティ経営を学ぶ場を設けました。昨年、NTTグループと3クラブをパイロットクラブとしてスタートした「THINK THE BALL プロジェクト」は15クラブへ拡大し、第1回サステナカップを開催するなど、アプリを通じた気候アクションの取組を推進しました。

経営基盤領域においては、Jリーグ発展のためにリソースの最適化を進めると共に、若く優秀な人材の獲得を進めるため、2026年新卒を対象とした採用活動を開始いたしました。また、国立競技場運営事業者となる株式会社ジャパンナショナルスタジアム・エンターテインメントへ出資し、スタジアムの魅力向上をサポートしていく体制を構築いたしました。また、2020年度よりコロナ禍の影響で積み上がっていた公益目的事業の剰余金について収支相償を図るべく、2024年11月の理事会にて中期計画に基づく特定費用準備資金および特定資産取得資金の積立を決議いたしました。

昨今、ハラスメントなど人権を脅かす事案や不祥事事件、その後の不適切対応などの事案をニュースなどで目にすることがございますが、Jリーグとしても、ガバナンスやコンプライアンス体制を更に強化し、世の中の環境変化などに対応してまいります。

また、2024年9月にJリーグ理事長である野々村芳和が公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ(WEリーグ)の理事長を兼務する形で就任いたしました。両法人のガバナンス確保には最大限留意のうえ、JリーグはWEリーグと連携して男女のサッカーがともに成長、発展していく事を目指してまいります。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位:百万円)

	2021年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	2022年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	2023年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	2024年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期経常増減額	406	592	2,555	1,370
当期一般正味財産増減額	406	626	2,576	1,249
当期指定正味財産増減額	4	▲ 2	▲ 9	▲ 9
正味財産期末残高	6,668	7,292	9,858	11,099

*1 百万円未満は四捨五入。端数調整せず

2024年度の経常収益は31,929百万円(前年度比1,551百万円増)、経常費用は30,558百万円(前年度比2,735百万円増)となり、当期経常増減額は1,370百万円(前年度比▲1,184百万円減)となりました。

収益の面では、商流変更に伴い商品化権料収益は減少しましたが、国内外における公衆送信権料収益の増加に伴い前期から増加となりました。他方費用の面では、審判環境の改善やYBCルヴァンカップの大会方式変更に伴うリーグ運営費用の増加、理念強化配分金の新方式による再開に伴うJクラブ支援費の増加、新番組の制作に伴う放送局対応費の増加、国立開催支援施策およびデジタルマーケティングの拡大によるファン拡大施策費の増加等により前期から増加しました。

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	日本サッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ること、並びにプロサッカーの興行を通して得た知見を活用することにより、国民に対して豊かなスポーツ文化の振興と心身の健全な発達に寄与し、国際社会における交流及び親善に貢献する事業 (1)公式試合安定運営事業 (2)選手育成アカデミー事業 (3)人材育成事業 (4)百年構想事業 (5)クラブライセンス事業
収益事業	商品化事業
共益事業	表彰事業

(事業一覧)

[公益目的事業]

- ① プロサッカーの試合の主催および公式記録の作成
J1リーグ戦 全 380 試合、J2リーグ戦 全 380 試合、J3リーグ戦 全 380 試合、リーグカップ戦 全 70 試合、スーパーカップ 1 試合、天皇杯 JFA 第 104 回全日本サッカー選手権大会、J1昇格プレーオフ 全 3 試合、J2 昇格プレーオフ全 3 試合、J3・JFL 入替戦 2 試合等の開催
- ② 公式記録の作成・管理および運用、公式試合・公式行事の記録や映像・静止画像の作成・収録・保管・管理および販売ならびに選手肖像権等の管理

- ③ プロサッカーに関する諸規約の制定
- ④ プロサッカーの選手、監督および審判等の養成、資格認定および登録
- ⑤ プロサッカーの試合の施設の検定および用具の認定
- ⑥ 放送等を通じたプロサッカーに関する広報普及
- ⑦ サッカーおよびサッカー技術に関する調査、研究および指導
- ⑧ プロサッカーの選手、監督および関係者の福利厚生事業の実施
- ⑨ サッカーに関する国際的な交流および事業の実施
- ⑩ サッカーをはじめとするスポーツの振興および援助
- ⑪ サッカーをはじめとするスポーツの経営人材の養成および活用
- ⑫ プロサッカーの安定的な試合開催を目的としたクラブの経営維持のための一時的な融資及び経営指導
- ⑬ サッカーをはじめとするスポーツに関する映像等の制作および活用
- ⑭ その他目的を達成するために必要な事業(プロサッカーに関するパートナー・スポンサー及び
- ⑮ サプライヤーとのリレーションシップ構築など)

[収益事業]

商品化事業

サッカーを始めとするスポーツに関する商品企画、製造および販売、商品化許諾等

[共益事業]

表彰事業

Jリーグ各クラブの活性化及びJリーグ各クラブとサポーター等との融和に向けた表彰式(J.LEAGUE AWARDS)の開催及び賞金等(月間表彰、リーグ戦成績及びJリーグカップ戦成績等)の授与事業

(4) 主たる事務所の状況

名称	所在地	事業内容等
公益社団法人 日本プロサッカーリーグ	東京都千代田区丸の内 2-1-1 明治安田生命ビル 8階	プロサッカーを通じて日本のサッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ること、並びにプロサッカーの興行を通して得た知見を活用することにより、豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達に寄与するとともに、国際社会における交流及び親善に貢献する。

(5) 会員に関する事項

種類	前年度末	当年度末	増減
正会員	60名	60名	-
特別会員	1名	1名	-
賛助会員	0名	0名	-
名誉会員	5名	5名	-
合計	66名	66名	-

(6) 重要な契約に関する事項

なし

(7) 職員に関する事項

(2024年12月31日現在)

職員の数	124名	うち常勤	124名
------	------	------	------

(注)理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、休職者を含む。

(8) 役員会等に関する事項

① 理事会

開催年月日	種類	出席理事数	出席監事数
2024年1月10日	書面	9名(9名中)	3名(3名中)
1月26日	臨時	8名(9名中)	3名(3名中)
1月30日	通常	9名(9名中)	3名(3名中)
2月27日	通常	9名(9名中)	3名(3名中)
3月11日	書面	9名(9名中)	3名(3名中)
3月19日	臨時	9名(9名中)	3名(3名中)
3月26日	通常	8名(9名中)	3名(3名中)
4月23日	通常	9名(10名中)	3名(3名中)
5月17日	書面	10名(10名中)	3名(3名中)
5月21日	通常	10名(10名中)	3名(3名中)
6月25日	通常	8名(10名中)	3名(3名中)
7月30日	通常	9名(10名中)	3名(3名中)
8月14日	書面	10名(10名中)	3名(3名中)
9月9日	臨時	8名(10名中)	3名(3名中)
9月24日	通常	8名(10名中)	3名(3名中)
10月29日	通常	10名(10名中)	3名(3名中)
11月8日	書面	10名(10名中)	3名(3名中)
11月25日	通常	8名(10名中)	3名(3名中)
12月17日	通常	9名(10名中)	3名(3名中)

② 総会

開催年月日	出席会員数
2024年3月19日	59名(61名中)
4月16日	57名(61名中)
12月11日	59名(61名中)

(9) 株式保有の概要

社名	保有株数(割合)	取得日	当該法人との関係
株式会社Jリーグ	33,000株(45.2%)	1995年3月3日から 2016年12月20日	取締役派遣及び職員派遣(兼務)等
株式会社Jヴィレッジ	490株(5%)	1996年4月26日	
株式会社ジャパンナショナル スタジアム・エンターテインメント	120,000株(3%)	2024年9月3日	

(10) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

2024 年は 2026-27 シーズンに行われるシーズン移行に関する残課題を整理する 1 年として、移行期の大会方式、フットボール環境の整備や選手契約制度の見直しを実施しました。2025 年はフットボール水準を更に向上させていくべく、審判や育成の環境改善、移籍補償金収入の向上を含む海外戦略、アクチュアルプレータイムやインテンシティ向上といった課題について、クラブ、日本サッカー協会をはじめとする各種関連団体、ステークホルダーの皆さまと取り組んでまいります。

入場者数について 2024 年は過去最多を記録することが出来ました。2025 年は 9 月に行われる世界陸上競技選手権大会の影響で国立競技場の稼働減少が課題となりますが、2024 年から引き続き2つの成長テーマである「60 クラブがそれぞれの地域で輝くこと」、「トップ層がナショナル(グローバルコンテンツ)として輝くこと」の 2 点を軸とした施策を基に入場者数更新を目指し、安全・安心かつ活気あるスタジアムとなるべく各種施策に取り組めます。

事業収入に関しまして、クラブの売上は 2023 年度に過去最高の 1,517 億円を記録いたしました。2024 年度は見込ベースではありますが、サンフレッチェ広島の新スタジアム効果などもあり過去最高を更新する見通しとなっております。また、国内だけでなく国外からも収益を獲得できるよう、2025 年は海外からのパートナー獲得やインバウンド需要拡大に向けた取組みを進めていくことで、引き続きJリーグ全体の価値を高め、理念を具現化するために収益の拡大への取組を継続します。

また、近年の気候変動がフットボールにおいても深刻な影響をもたらしており、夏の猛暑により選手のピッチ上のクオリティが低下することやJクラブのあるホームタウンという土台が現在の気候変動問題により脅かされつつある現実に対処するため、クラブとの気候アクションの取組を拡大し、社会に向け情報を発信していけるよう取り組んでまいります。

また、2025 年 4 月には公益法人制度が変わり、特に自律的ガバナンスの充実、透明性向上による更なる信頼確保が求められていきます。会計監査人の設置など、Jリーグとしても法令を遵守し、新しい制度に適切に対応してまいります。

Jリーグは更なる成長を目指し、世界に目を向け、より素晴らしい「作品」を皆さまと共に創造するべく、その責任を果たしてまいります。また、各クラブ、日本サッカー協会、地域の皆さまと引き続き手を携えながら、持続可能で魅力あふれる地域社会をつくることで、将来世代の未来をより良いものにするための様々な取組・活動を行い、Jリーグが目指す「スポーツでもっと幸せな国」を具現化するために、当法人も貢献してまいります。

事業成長を勝ち取るための主な対応

- ① 更なる成長を実現するために 2 つの成長テーマである「60 クラブがそれぞれの地域で輝くこと」、「トップ層がナショナル(グローバルコンテンツ)として輝くこと」の 2 点を軸とした「Jリーグの次の 10 年で目指す姿」の実現に向けた各種施策の継続と推進
- ② 特に、ローカル露出戦略の継続、首都圏をターゲットにしたマーケティング推進および地上波での露出拡大によるファン増加の獲得
- ③ その他、フットボール各種施策の立案実行、国内外パートナー企業との協働事業の推進、映像事業の進化、サステナビリティや気候アクションへの取組など、様々な面でJリーグの成長を促す施策を実施

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2024年12月31日現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
理事長 (チェアマン)	野々村 芳和	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	常勤	公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 理事長 公益財団法人日本サッカー協会 副会長
理事	宮本 恒靖	自: 2024年4月16日 至: 2026年3月19日	非常勤	公益財団法人日本サッカー協会 会長 公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 副理事長
理事	大倉 智	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	株式会社いわきスポーツクラブ 代表取締役社長
理事	小泉 文明	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー 代表取締役社長 株式会社メルカリ 取締役会長
理事	小西 工己	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	株式会社名古屋グランパスエイト 代表取締役社長
理事	杉本 勇次	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	ベインキャピタル・プライベート・ エクイティ・ジャパンLLC 日本代表
理事	元榮 太一郎	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	弁護士ドットコム株式会社 代表取締役社長 弁護士法人 Authense 法律事務所 代表弁護士 CEO
理事	秋山 有子	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	株式会社サンリオ 取締役 ブランド管理本部 本部長
理事	藤原 弘治	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問
理事	政井 貴子	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	SBI 金融経済研究所株式会社 取締役理事長

(2) 監事

(2024年12月31日現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	鈴木 秀和	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	常勤	株式会社すずきや 代表取締役
監事	小林 久美	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	Tokyo Athletes Office 株式会社 代表取締役 株式会社スポカチ 取締役
監事	大金 直樹	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	東京フットボールクラブ株式会社 取締役会長

(3) 特任理事

(2024年12月31日現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
特任理事	内田 篤人	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	公益財団法人日本サッカー協会 ロールモデルコーチ シャルケ04 チームアンバサダー
特任理事	中村 憲剛	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	Frontale Relations Organizer
特任理事	夫馬 賢治	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	株式会社ニューラル 代表取締役CEO
特任理事	小野 伸二	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月19日	非常勤	One Hokkaido Nexus Organizer
特任理事	海堀 あゆみ	自: 2024年11月25日 至: 2026年3月19日	非常勤	公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 理事 一般社団法人日本女子サッカーリーグ 理事

(4) 退任した役員等

2024年3月19日付で馬場渉理事、平野拓也理事、森島寛晃理事、榎徹監事は任期満了により退任した。

2024年10月29日付で高田 春奈特任理事が一身上の都合により辞任した。

事業報告の附属明細書

1. 役員その他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

役員等の主な他法人等の代表状況等については、事業報告「2 役員等に関する事項」の通り。
尚、理事長以下、業務執行理事に関する重要な他法人の兼職については以下の通り。

区分	氏名	兼職先法人等	兼職の内容	関係
理事長	野々村 芳和	公益財団法人日本サッカー協会 公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ	副会長 理事長	サッカー界上部団体 サッカー界他団体